



2026年6月4日

各位

会社名 CRAVIA株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤原 宏樹
(コード番号 6573 グロース)
問合せ先 総務人事部 IR チーム
(ir@cravia.jp)

**子会社による韓国 DeepSearch 社及び DLG との業務提携
並びに日韓クロスボーダーM&A プラットフォーム業務開始のお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結対象子会社である株式会社グローバルM&A パートナーズ（東京都港区、代表取締役社長：藤原宏樹、以下「GMA 社」と言います。）と、株式会社 DeepSearch（大韓民国ソウル特別市、代表取締役：金 在潤、以下「DeepSearch 社」と言います。）及び法務法人 DLG（大韓民国ソウル特別市、代表弁護士：ジョ・ウォンヒ、アン・ヒチョル、以下「DLG」と言います。）との三者間で、DeepSearch 社が開発・運営する M&A プラットフォーム「LISTING」の日本市場における展開に関する業務提携(以下、「本業務提携」と言います)を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 業務提携の理由

近年、日本企業においては後継者不足を背景とした事業承継型 M&A の需要が拡大しており、中小企業を中心に第三者承継への関心が高まっております。また、企業の成長戦略や新規市場参入を目的としたクロスボーダーM&A についても年々重要性が増しております。

一方で、日本企業と韓国企業間においては、言語・商習慣・法制度の違いに加え、案件情報の流通不足やネットワークの限定性により、適切なマッチング機会が十分に創出されていない状況にあります。

GMA 社は、日本国内における M&A 案件の創出及び初期支援に強みを有しており、DLG は韓国国内における企業ネットワーク及びリーガル支援体制を有しております。また、DeepSearch 社は、AI・ビッグデータ技術を活用した企業情報分析プラットフォーム及び M&A プラットフォーム「LISTING」を運営しており、企業情報、投資情報、特許情報及び各種公開情報を統合したデータベースを活用し、企業分析及び案件探索を支援するサービスを提供しております。

さらに、DLG は韓国国内において企業法務、投資及び M&A 分野に強みを有する総合法律事務所であり、韓国企業との幅広いネットワーク及びクロスボーダー案件に関するリーガルサポート体制を有しております。

本業務提携は、これら各社の強みを組み合わせることで、日本企業と韓国企業間における M&A 案件の創出及び成約機

会の拡大を図り、クロスボーダーM&Aの促進を目的とするものです。

なお、本業務提携に至る経緯は以下の通りです。

当社は、日韓間のクロスボーダーM&A事業において協業しているDLGからDeepSearch社の紹介を受け、複数回の協議を重ねた結果、本提携に至りました。

2. 業務提携の内容

「LISTING」はDeepSearch社が提供する、買収希望企業：約5,000社・売却希望企業：約5,000社を有するM&Aプラットフォームです。案件の概要情報については不特定多数からの閲覧が可能で、個別案件の詳細情報を確認したい際には秘密保持契約を締結し、さらに会員になることで買収者となることができます。

本業務提携においては、GMA社が日本国内における売却案件情報の収集及び組成を行い、当該案件情報を「LISTING」に掲載します。

当該情報は、DLGのネットワークを通じて韓国国内の買収候補企業に提供され、関心表明を受けた案件については、GMA社及びDLGが中心となり、初期的な条件調整、デューデリジェンスに向けた情報連携、交渉支援等を行います。

当社グループは、当該一連のプロセスを通じてクロスボーダーM&Aの成立を支援し、当該案件の成約に応じた成功報酬を収益として計上いたします。

また、将来的には韓国国内の案件情報を日本企業に提供する双方向での展開も視野に入れております。

本業務提携により、従来限定的であった日韓間のM&A案件の情報流通を拡張し、クロスボーダー案件創出の効率化を図ります。

GMA社、DLG及びDeepSearch社の三者は、本業務提携について、以下の業務について多面において協業を進めてまいります。

- DeepSearch社：同社が開発、運営するWEB上のM&Aプラットフォーム「LISTING」の提供。
- DLG：韓国国内での「LISTING」の顧客基盤の拡大、市場認知向上及び関連リーガルサポート業務
- GMA社：「LISTING」に情報掲載する日本国内のM&A案件の開拓及び案件支援業務。

本業務提携に基づく収益は、主としてM&A成約時に受領する成功報酬（アドバイザーフィー）により構成されます。

当該成功報酬は、案件規模、取引形態及び支援内容等を踏まえ、一般的なM&Aアドバイザー契約に準じた報酬体系に基づき個別に決定されます。また、本業務提携を通じて形成される日韓企業間のネットワーク及び案件基盤を活用し、将来的にはM&Aアドバイザー業務に加え、デューデリジェンス支援、PMI（Post Merger Integration）支援その他周辺サービスの提供についても検討してまいります。

さらに、韓国企業による日本企業への投資案件のみならず、日本企業による韓国企業への投資案件についても取り扱うことで、双方向のクロスボーダーM&A案件創出を目指してまいります。

なお、現時点において具体的な案件数、成約時期及び収益規模については未確定であります。

(2) 収益の分配方法

本業務提携の実施により M&A が成立し、当事会社から現実に収受した手数料を、以下の通り分配いたします。

分配の基準:

- 韓国企業から収受した手数料：DeepSearch 社及び DLG に分配。
- 日本企業から収受した手数料：GMA 社に分配。
- 留意事項：収益分配については、基本的な分配方針を定めた上で、個別案件ごとに各当事者の役割及び貢献内容を踏まえ、協議の上決定いたします。

3. 当該連結子会社の概要

| | |
|---------------|-----------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社グローバルM&Aパートナーズ |
| (2) 所在地 | 東京都港区虎ノ門4丁目1-40 江戸見坂森ビル |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 藤原宏樹 |
| (4) 事業内容 | 海外企業と日本企業を対象としたクロスボーダーM&Aアドバイザー事業 |
| (5) 資本金 | 5百万円 |

4. 業務提携の相手先(DLG)の概要

| | | |
|---------------------------|--|---|
| (1) 名称 | 法務法人DLG | |
| (2) 所在地 | 大韓民国ソウル特別市瑞草区カンナムデロ311 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表弁護士：ジョ・ウオンヒ、アン・ヒチョル | |
| (4) 事業内容 | 企業法務・投資・M&Aを中心とするリーガルサービス提供 | |
| (5) 資本金 | 450百万韓国ウォン(49百万円) | |
| (6) 設立年月日 | 2017年3月15日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 法務法人であり、株式会社のような株式及び株主の概念が存在しないため、該当事項はありません。 | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 日韓間のクロスボーダーM&A事業においてMOUを締結し、案件及び投資ニーズの発掘、相互紹介、実務や共同広報等で協業しています。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |
| (9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | 韓国の法務法人であり、一般事業会社と異なり財務情報の外部開示が制度上求められていないことから、相手先より入手することができませんでした。 | |

※日本円換算にかかる表記は、1韓国ウォン=0.11円(2026年6月4日)で換算したものです。

5. 業務提携の相手先(DeepSearch社)の概要

| | |
|---------|-----------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社DeepSearch |
| (2) 所在地 | 大韓民国ソウル特別市韓国永登浦区議事堂大路82 11F |

| | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 金 在潤 | | |
| (4) 事業内容 | AI・ビッグデータを活用した金融・企業情報プラットフォーム事業 | | |
| (5) 資本金 | 2,324百万韓国ウォン(255百万円) | | |
| (6) 設立年月日 | 2013年1月8日 | | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 金 在潤 (34.1%) | | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | |
| (9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万韓国ウォン) | | | |
| 決算期 | 2023年12月期 | 2024年12月期 | 2025年12月期 |
| 純資産 | △26,958 (△2,965百万円) | △24,917 (△2,740百万円) | △24,937 (△2,743百万円) |
| 総資産 | 5,785 (636百万円) | 6,052 (665百万円) | 5,331 (586百万円) |
| 1株当たり純資産 (韓国ウォン) | △6,156 (△677円) | △5,364 (△590円) | △5,363 (△589円) |
| 売上高 | 4,094 (450百万円) | 4,267 (469百万円) | 5,036 (554百万円) |
| 営業利益 | △1,289 (△141百万円) | △1,957 (△215百万円) | △574 (△63百万円) |
| 当期純利益 | △409 (△44百万円) | △1,107 (△121百万円) | △167 (△18百万円) |
| 1株当たり当期純利益 (韓国ウォン) | △93 (△10円) | △252 (△27円) | △36 (△3円) |
| 1株当たり配当金 (韓国ウォン) | 0.00 (0.00円) | 0.00 (0.00円) | 0.00 (0.00円) |

※日本円換算にかかる表記は、1韓国ウォン=0.11円(2026年6月4日)で換算したものです。

※「(5) 資本金」及び「(7) 大株主及び持株比率」は、2025年12月31日現在の数値です。

6. 日程

- (1) 取締役会決議日 2026年6月4日
- (2) 契約締結日 2026年6月4日
- (3) 事業開始日 2026年6月4日

7. 今後の見通し

本業務提携が2026年12月期連結業績に与える影響については現在精査中です。開示が必要になりました際は、速やかに公表いたします。

以上